

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	8,440,688	8,460,395	実質収支比率	8.2	12.3		
					首都	×	歳出総額	7,954,765	7,741,896	経常収支比率	85.1	80.9		
					近畿	×	歳入歳出差引	485,923	718,499	(※1)	(90.3)	(86.6)		
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	17,134	32,654	標準財政規模	5,703,208	5,584,841		
人口	27年国調(人)	25,344	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	468,789	685,845	財政力指数	0.79	0.76		
	22年国調(人)	25,661			単年度収支	-217,056	-66,756	公債費負担比率	7.2	8.1				
	増減率(%)	-1.2			過疎	×	積立金	251,556	1,584	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	25,525	第1次	22年国調	141	178	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,055		17年国調	1.1	1.3	実質単年度収支	34,500	-65,172	実質公債費比率	4.6	5.4		
	27.01.01(人)	25,660	第2次	5,102	5,512	基準財政収入額	3,636,633	3,416,644	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	25,204		40.1	40.1	基準財政需要額	4,361,490	4,214,839						
	増減率(%)	-0.5	第3次	7,480	7,806	標準税収入額等	4,659,684	4,411,174						
	うち日本人(%)	-0.6		58.8	56.8	経常経費充当一般財源等	4,691,753	4,599,977						
	面積(km ²)	22.68				歳入一般財源等	6,522,129	6,634,343						
人口密度(人/km ²)	1,117				地方債現在高	5,486,478	5,491,705							
世帯数(世帯)	8,863				うち公的資金	4,498,124	4,565,857							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,486,478	5,491,705			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	170	511,190	3,007	債務負担行為額(支出予定額)	1,156,630	836,705			
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	10	21,390	2,139	土地開発基金現在高	409,849	409,849			
	議会議長	1	3,270		教育公務員	29	81,171	2,799	財政調整基金	2,134,919	1,883,363			
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	147,720	147,720			
	議会議員	12	2,500		合計	199	592,361	2,977	減債基金	147,720	147,720			
						ラスパイレシ指数			101.4	その他特定目的基金	1,677,990	1,751,987		
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 桑名広域清掃事業組合		(8) (一般会計)		(9) (ごみ処理施設整備事業特別会計)		
		(3) 介護保険特別会計						(10) 桑名・員弁広域連合		(11) 三重県市町総合事務組合		(12) (一般会計)		
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(13) 共同研修特別会計		(14) (デジタル地図特別会計)		(15) (物品特別会計)		
								(16) (退職手当特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,778,116	44.8	3,778,116	72.7	普通税	3,778,116	100.0	-
地方譲与税	87,091	1.0	87,091	1.7	法定普通税	3,778,116	100.0	-
利子割交付金	8,046	0.1	8,046	0.2	市町村民税	1,955,146	51.7	-
配当割交付金	27,295	0.3	27,295	0.5	個人均等割	45,983	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	24,738	0.3	24,738	0.5	所得割	1,403,365	37.1	-
地方消費税交付金	445,257	5.3	445,257	8.6	法人均等割	83,495	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	43,026	0.5	43,026	0.8	法人税割	422,303	11.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,600,166	42.4	-
自動車取得税交付金	21,011	0.2	21,011	0.4	うち純固定資産税	1,598,760	42.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,602	1.4	-
地方特例交付金	17,734	0.2	17,734	0.3	市町村たばこ税	170,202	4.5	-
地方交付税	835,008	9.9	724,857	14.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	724,857	8.6	724,857	14.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	110,149	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,287,322	62.6	5,177,171	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,536	0.0	3,536	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	1,646	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	169,589	2.0	5,753	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	12,834	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	723,146	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	416,531	4.9	-	-	合計	3,778,116	100.0	-
財産収入	74,040	0.9	-	-				
寄附金	3,546	0.0	-	-				
繰入金	368,749	4.4	-	-				
繰越金	718,499	8.5	-	-				
諸収入	248,250	2.9	8,977	0.2				
地方債	413,000	4.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	318,000	3.8	-	-				
歳入合計	8,440,688	100.0	5,195,437	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.5	98.6	99.6	98.7
(%)	年・計	99.6	98.3	99.6	98.4
		99.4	98.8	99.5	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	961,960	実質収支	219,935
下水道	344,155	再差引収支	22,564
上水道	700	加入世帯数(世帯)	3,552
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,135
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	164,432	1人当り	78
その他	452,673	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	78
		保険給付費	320

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,427	1.7	-	-	132,427
総務費	1,438,698	18.1	24,074	-	1,194,987
民生費	2,534,255	31.9	77,763	-	1,456,683
衛生費	682,187	8.6	14,430	-	649,275
労働費	3,364	0.0	-	-	3,364
農林水産業費	151,812	1.9	51,454	-	119,165
商工費	45,074	0.6	-	-	45,074
土木費	684,985	8.6	145,538	-	571,504
消防費	464,098	5.8	81,084	-	382,141
教育費	1,346,363	16.9	148,986	-	1,016,643
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	471,502	5.9	-	-	468,682
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,954,765	100.0	543,329	-	6,039,945

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,228,443	40.6	2,332,147	2,322,564	42.1
人件費	1,683,688	21.2	1,559,290	1,549,707	28.1
うち職員給	1,140,406	14.3	1,023,960	-	-
扶助費	1,073,253	13.5	304,175	304,175	5.5
公債費	471,502	5.9	468,682	468,682	8.5
元利償還金	471,502	5.9	468,682	468,682	8.5
内 うち元金	418,227	5.3	415,904	415,904	7.5
訳 うち利子	53,275	0.7	52,778	52,778	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,182,993	52.6	3,547,408	2,369,189	43.0
物件費	1,645,198	20.7	1,200,277	1,006,401	18.3
維持補修費	48,251	0.6	46,508	33,058	0.6
補助費等	1,022,771	12.9	914,409	853,481	15.5
うち一部事務組合負担金	374,997	4.7	374,997	374,330	6.8
繰出金	961,260	12.1	886,574	476,249	8.6
積立金	505,513	6.4	499,640	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	543,329	6.8	160,390	-	-
うち人件費	34,146	0.4	34,146	-	-
普通建設事業費	543,329	6.8	160,390	-	-
うち補助	96,953	1.2	13,661	-	-
うち単独	446,376	5.6	146,729	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,954,765	100.0	6,039,945	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

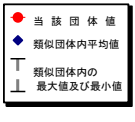
平成27年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,441	7,955	486	469	369	5,486	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

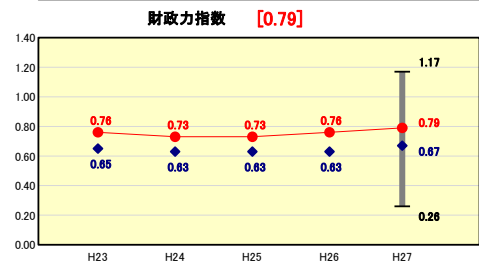
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,525人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,065人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	8,440,688千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,954,685千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	486,789千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	5,703,208千円		
地方債現在高	5,486,478千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

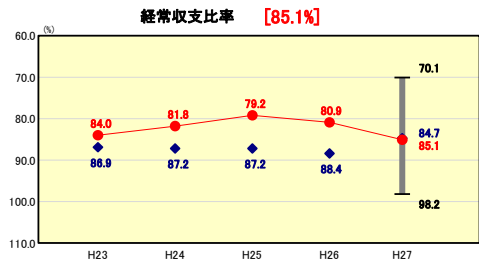
財政力



財政力指数の分析欄

近年低下傾向であったが、企業業績の回復等による法人町民税の増収などの影響から、前年度から0.3増加の0.79となっており、類似団体内平均値を上回っている。
 引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による収収増加等による歳入確保に努める。

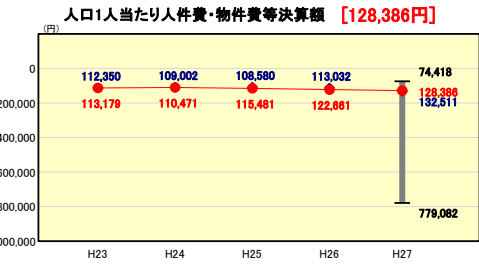
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費や扶助費などの義務的経費や物件費が増加傾向にあり、経常的経費の比率は前年度より4.2%増加している。
 類似団体内平均値を上回っているため、今後は事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

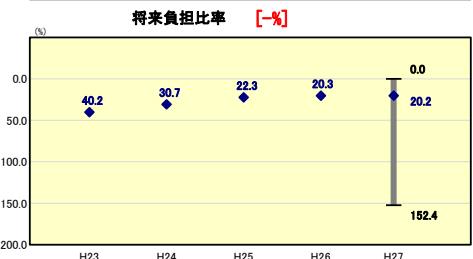
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年、類似団体内平均値を上回っていたが、前年度より5,725円増加し、類似団体内平均値を4.125円下回った。
 臨時職員賃金や電算システムに係る経費の増加などの影響が主な要因である。
 今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。

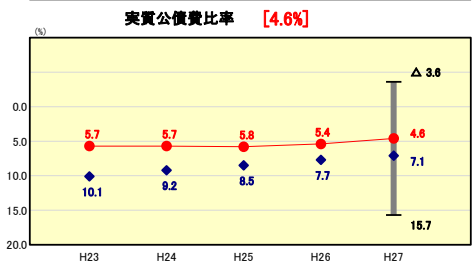
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

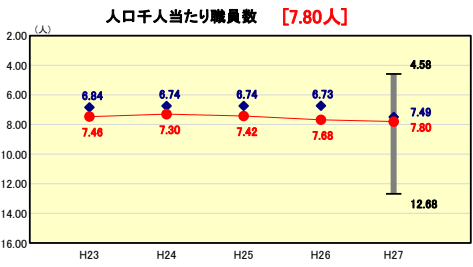
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去の地方債償還が進み、前年度の比率から0.8%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。
 今後は的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

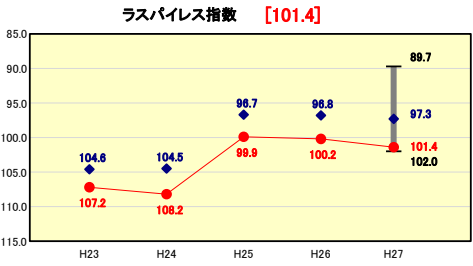
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。
 前年度と比較して0.12人増加しているが、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均を上回っている。
 今後は民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

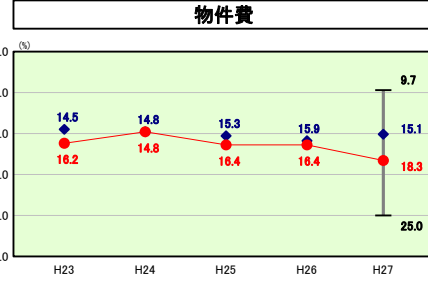
三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,525人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,065人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.68km ²		実質公債費比率	4.6%
歳入総額	8,440,688千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,954,765千円		市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	468,789千円		(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	5,703,208千円			



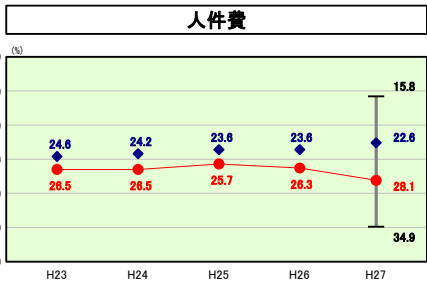
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/51 全国平均 14.3 三重県平均 16.5

物件費の分析欄

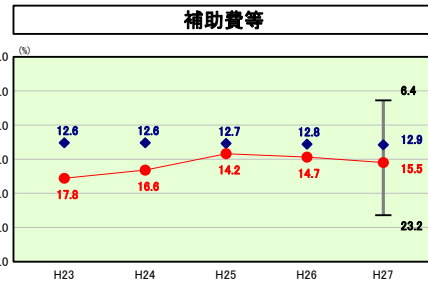
前年度の比率から1.9%増加しており、類似団体内平均値を上回っている。今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。



類似団体内順位 47/51 全国平均 23.3 三重県平均 24.0

人件費の分析欄

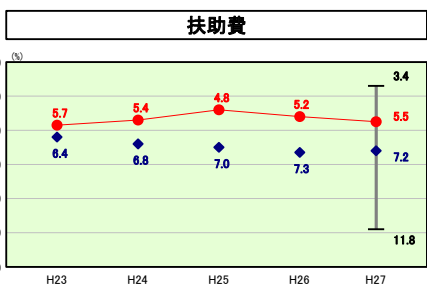
前年度の比率から1.8%増加となり、以前として類似団体内平均値を上回っており、その差は広がっている。今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 41/51 全国平均 10.0 三重県平均 12.4

補助費等の分析欄

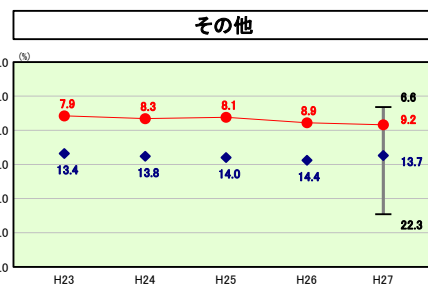
前年度の比率から0.8%増加しており、類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、消防業務に係る負担金の増加が考えられる。今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



類似団体内順位 12/51 全国平均 11.8 三重県平均 8.8

扶助費の分析欄

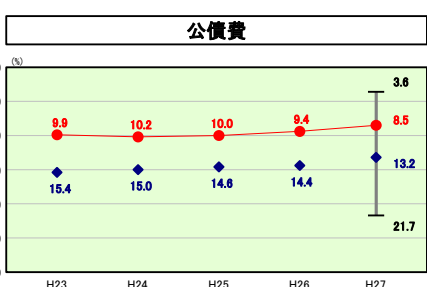
前年度の比率から0.3%増加となったが、類似団体内平均値は下回っている。消費税引き上げに伴う臨時的給付金の影響が主な要因であるが、類似団体平均値との差は前年度より縮んでおり、今後も少子化及び高齢化の進展により増加傾向が見込まれる。



類似団体内順位 4/51 全国平均 13.2 三重県平均 12.2

その他の分析欄

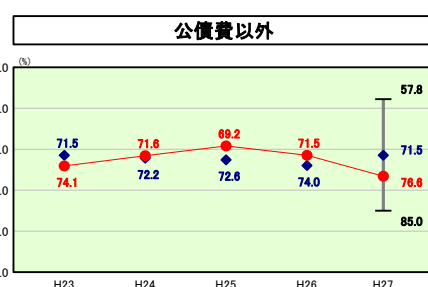
前年度の比率から0.3%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。しかし、その差は縮まっており、主な要因としては、社会保障経費に係る特別会計繰出金が増加している影響と考えられる。



類似団体内順位 9/51 全国平均 17.4 三重県平均 15.7

公債費の分析欄

前年度の比率から0.9%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。主な要因としては、過去の施設整備に係る起債の償還終了の影響と考えられるが、起債に依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 39/51 全国平均 72.6 三重県平均 73.9

公債費以外の分析欄

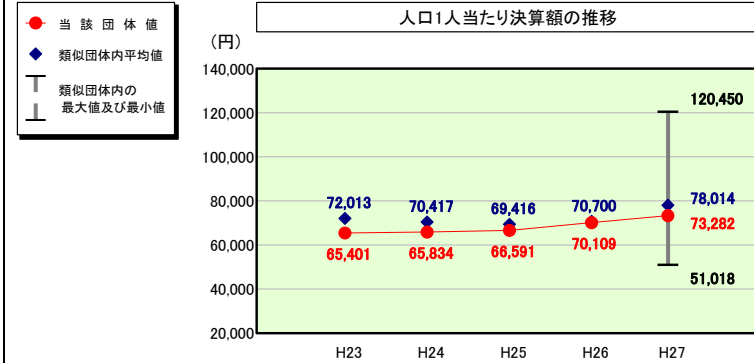
前年度の比率から5.1%増加しており、類似団体内平均値を上回った。主な要因としては、人件費、扶助費、補助費等の増加が影響しているものと考えられる。今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

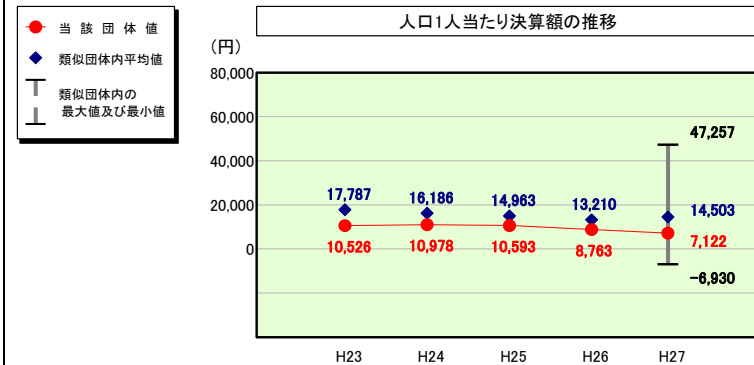
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,683,688	65,962	64,158	2.8
賃金(物件費)	177,533	6,955	6,725	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	26,508	1,039	8,931	▲88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	335	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,880	3,247	2,685	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,146	1,338	1,293	3.5
▲退職金	▲134,238	▲5,259	▲6,126	▲14.2
合計	1,870,517	73,282	78,014	▲6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	7.49	0.31
ラスパイレズ指数	101.4	97.3	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

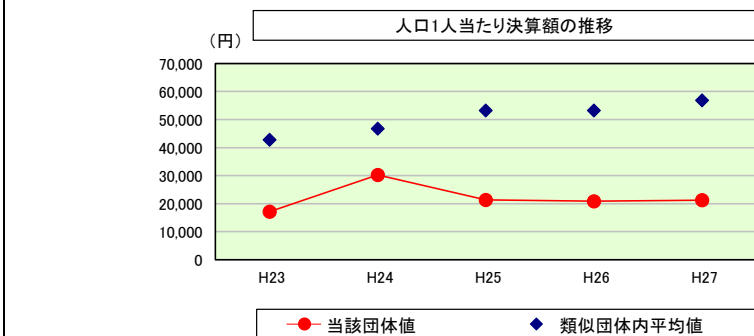


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	471,502	18,472	34,910	▲47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	283,739	11,116	14,021	▲20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,071	4,665	2,867	62.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22	1	917	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲2,820	▲110	▲3,077	▲96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲689,736	▲27,022	▲35,137	▲23.1
合計	181,778	7,122	14,503	▲50.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	435,178	17,171	▲43.9	42,839	▲13.3	▲30.6
うち単独分	291,508	11,502	▲57.6	22,027	▲17.1	▲40.5
H24	780,323	30,289	76.4	46,819	9.3	67.1
うち単独分	416,479	16,166	40.5	24,121	9.5	31.0
H25	549,271	21,334	▲29.6	53,270	13.8	▲43.4
うち単独分	352,607	13,696	▲15.3	24,316	0.8	▲16.1
H26	536,221	20,897	▲2.0	53,292	0.0	▲2.0
うち単独分	424,263	16,534	20.7	28,900	18.9	1.8
H27	543,329	21,286	1.9	56,894	6.8	▲4.9
うち単独分	446,376	17,488	5.8	32,548	12.6	▲6.8
過去5年間平均	568,864	22,195	0.6	50,623	3.3	▲2.7
うち単独分	386,247	15,077	▲1.2	26,382	4.9	▲6.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

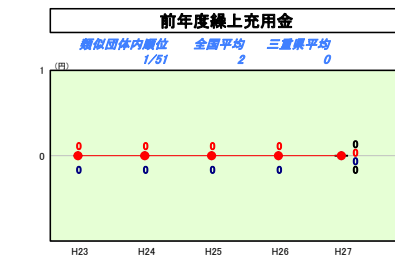
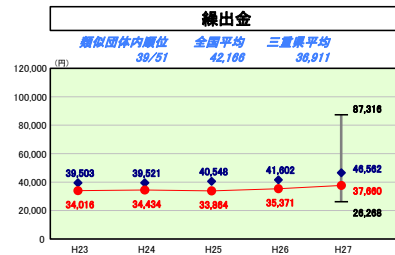
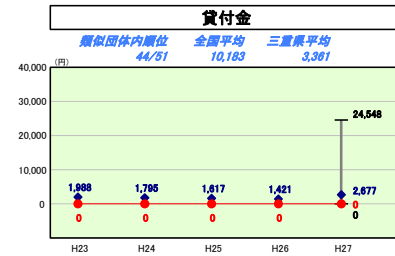
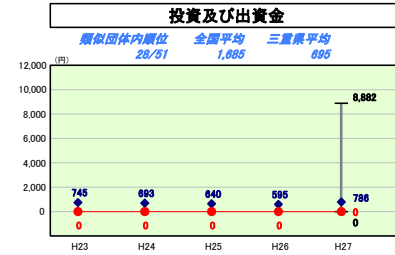
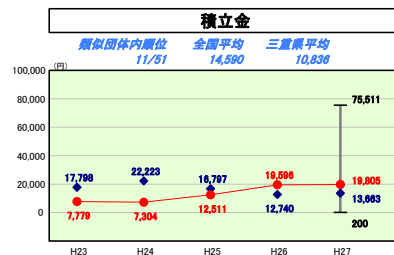
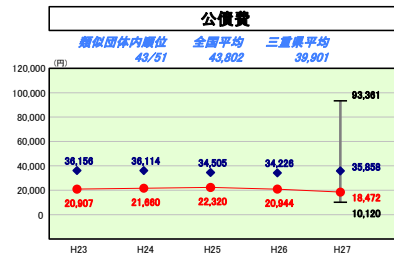
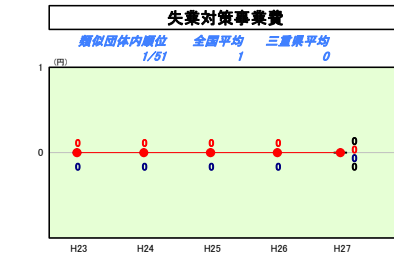
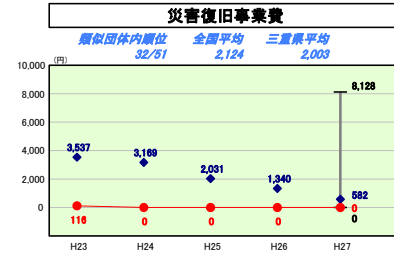
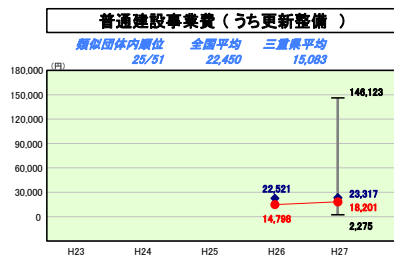
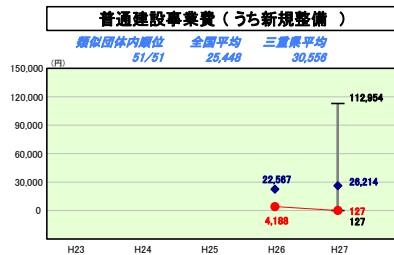
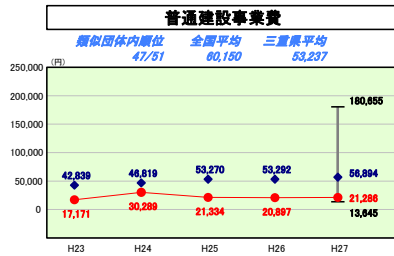
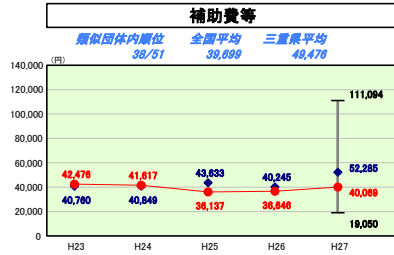
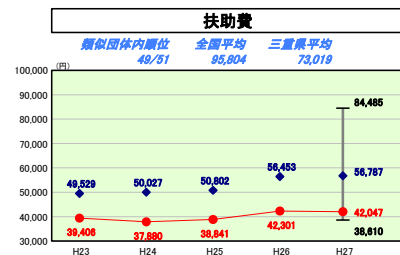
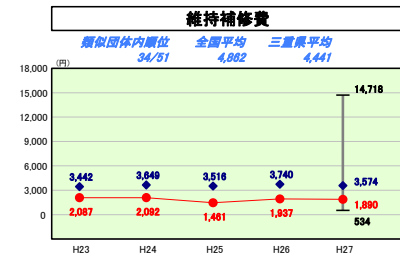
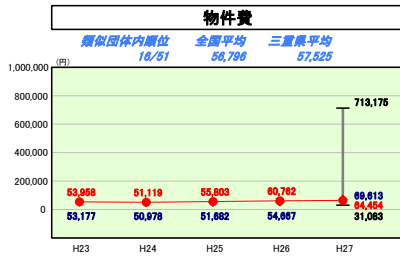
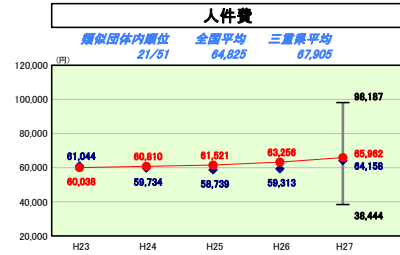
平成27年度

三重県東員町

人口	25,525人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,055人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.69	km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	8,440,689	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,954,765	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	485,924	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	5,703,208	千円		
地方債償還	5,486,478	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり311,646円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり65,982円となっており、平成24年度から類似団体平均を上回り、年々増加傾向にある。経験年数の長い職員が多くなっていることや、子育て支援施策として保育園、幼稚園職員確保に取組んできたことによるものである。その他、積立金を除く性質の支出額については類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

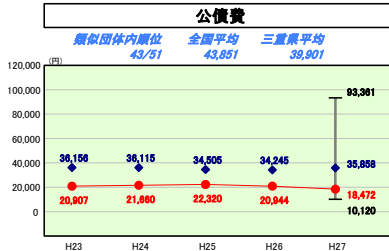
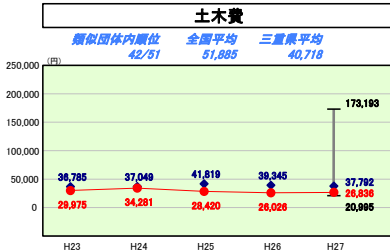
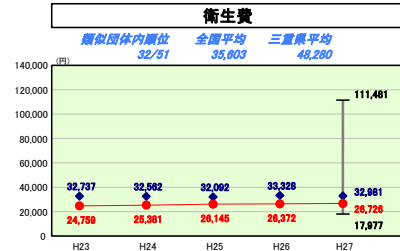
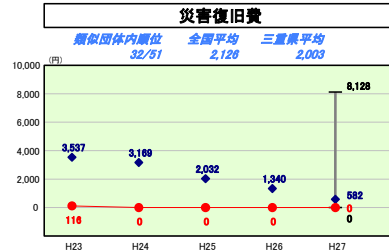
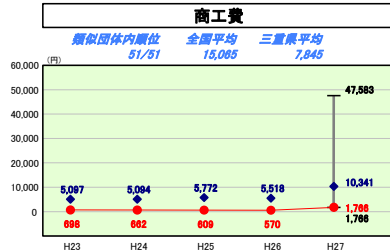
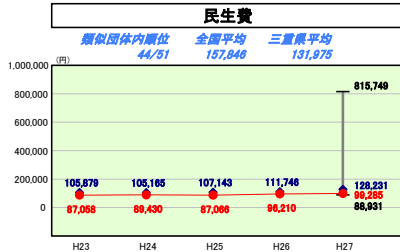
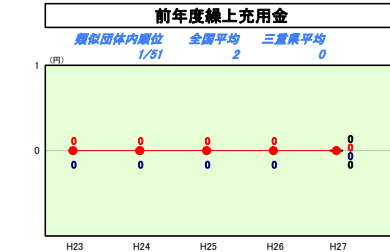
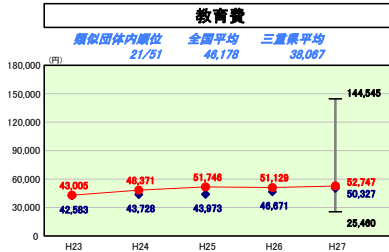
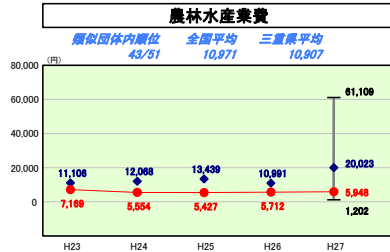
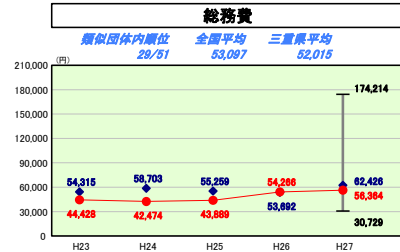
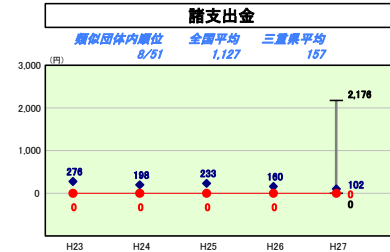
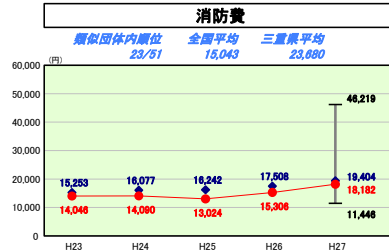
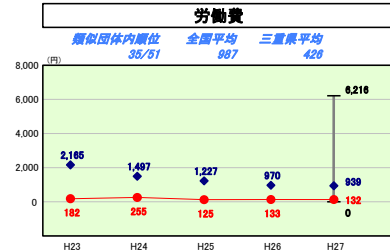
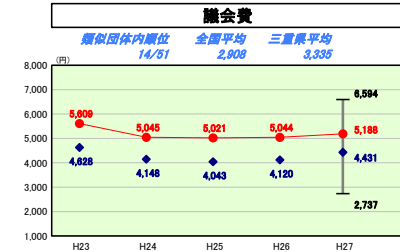
平成27年度

三重県東員町

人口	25,525人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,065人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.69km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	8,440,689千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,954,765千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	486,789千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	5,703,208千円		
地方債現在高	5,486,478千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



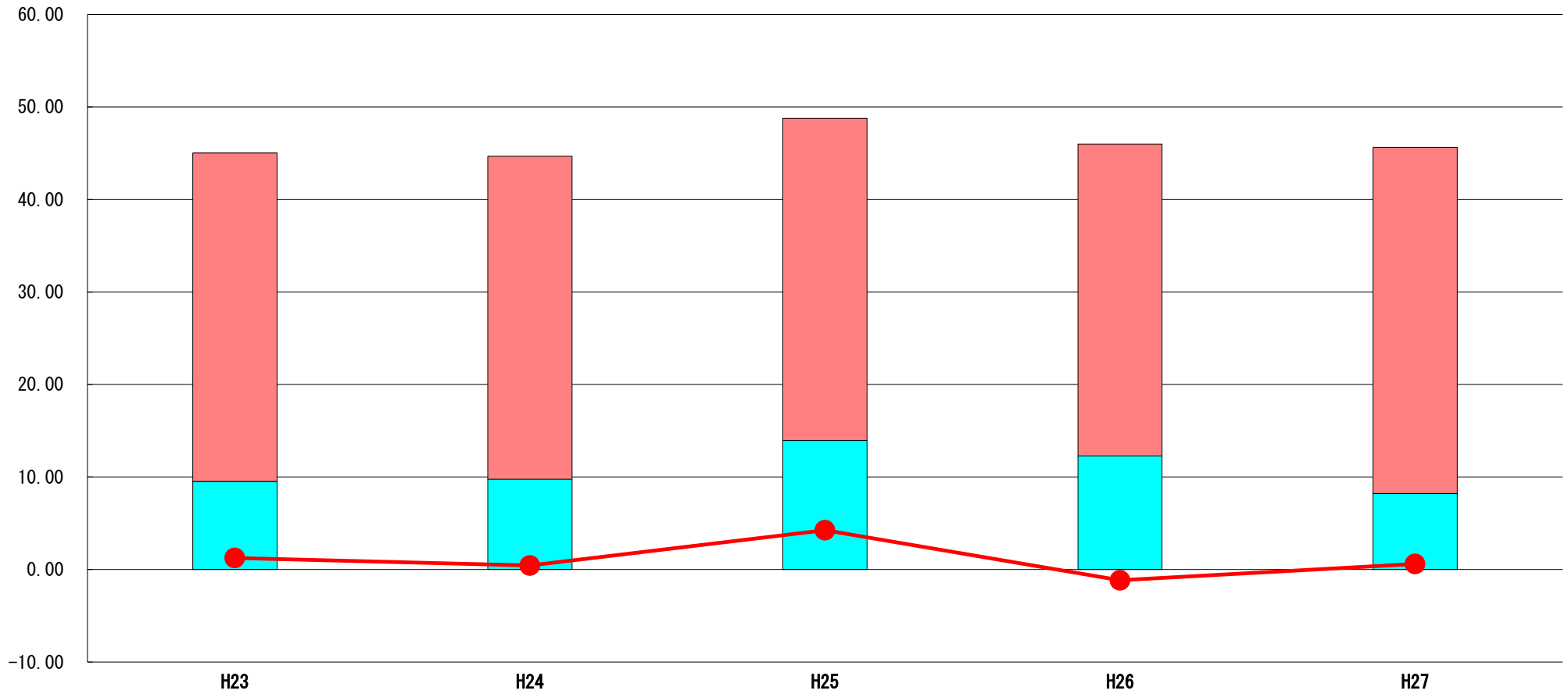
目的別歳出の分析概
 教育費が住民一人当たり52,747円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。子育て支援の施策として教育環境の充実を図るため、教育教育施設の老朽化対策や、学習支援事業など重点的に取り組んできたことによるものである。その他、議会費を除く目的の支出額については類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		35.50	34.93	34.85	33.72	37.43
 実質収支額		9.52	9.75	13.94	12.28	8.22
 実質単年度収支		1.25	0.42	4.25	▲ 1.17	0.60

分析欄

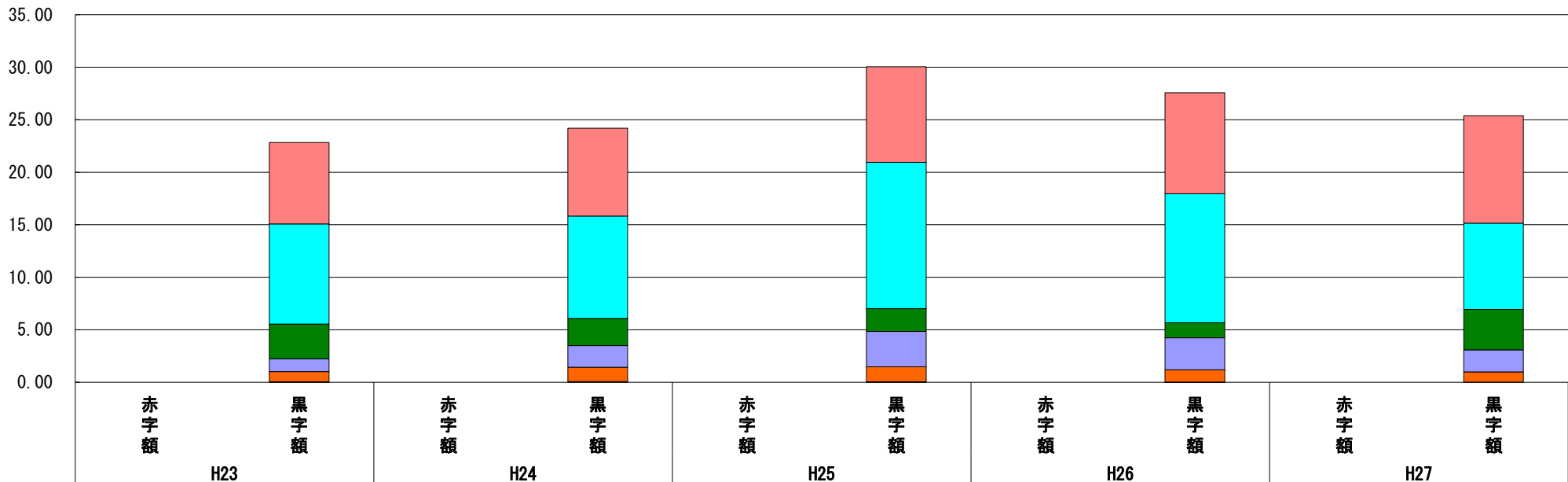
財政調整基金残高は、前年度より251,556千円増加しており、比率は3.71%増加となっている。実質収支額は、前年度と比較すると217,056千円減少し、比率は4.06%の減少。実質単年度収支額は、例年より大幅に減少した前年度と比較すると99,672千円増加し、比率は1.77%の増加となっている。景気の影響による町税（法人税割）収入額の変動で、実質収支額に大きな変動がみられたが、今後は一定の水準を維持するよう、財政見通しを立て、財政調整基金を活用しながら健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

三重県東員町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.76	8.37	9.11	9.62	10.23
一般会計		9.52	9.74	13.93	12.28	8.21
国民健康保険特別会計		3.32	2.59	2.17	1.44	3.85
介護保険特別会計		1.21	2.06	3.37	3.05	2.11
下水道事業特別会計		0.98	1.37	1.43	1.17	0.98
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.04	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を一番大きく占める水道事業会計では、黒字額が前年度より46,296千円増加し、標準財政規模比で0.61%増加している。
 2番目に黒字額の構成割合が大きい一般会計は、前年度と比較すると217,056千円減少し、標準財政規模比で4.07%減少している。町税（法人税割）収入額の変動の影響であり、今後は減少傾向になるものと考えられる。国民健康保険特別会計では、黒字額が前年度より139,365千円増加し、標準財政規模比で2.41%増加し、構成割合は4番目から3番目に上昇している。
 全会計の黒字額の合計は、前年度より91,291千円減少しており、標準財政規模比で2.19%減少している。
 今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

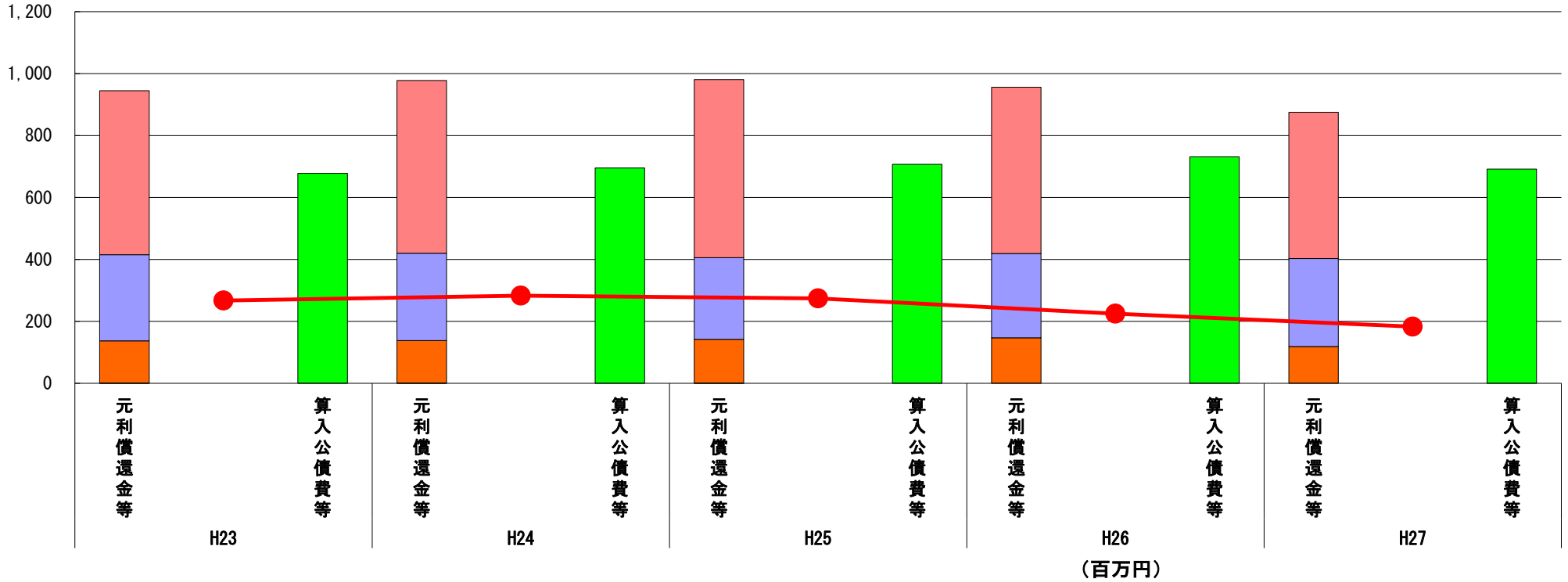
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県東員町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		530	558	575	537	472
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	282	264	272	284
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		136	137	141	147	119
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		678	695	707	731	692
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		267	283	274	225	183

分析欄

元利償還金について、過去の公共施設建設事業に係る起債償還終了の影響で、前年度より65百万円減少している。

算入公債費等は、前年度より39百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、42百万円減少している。

今後とも的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

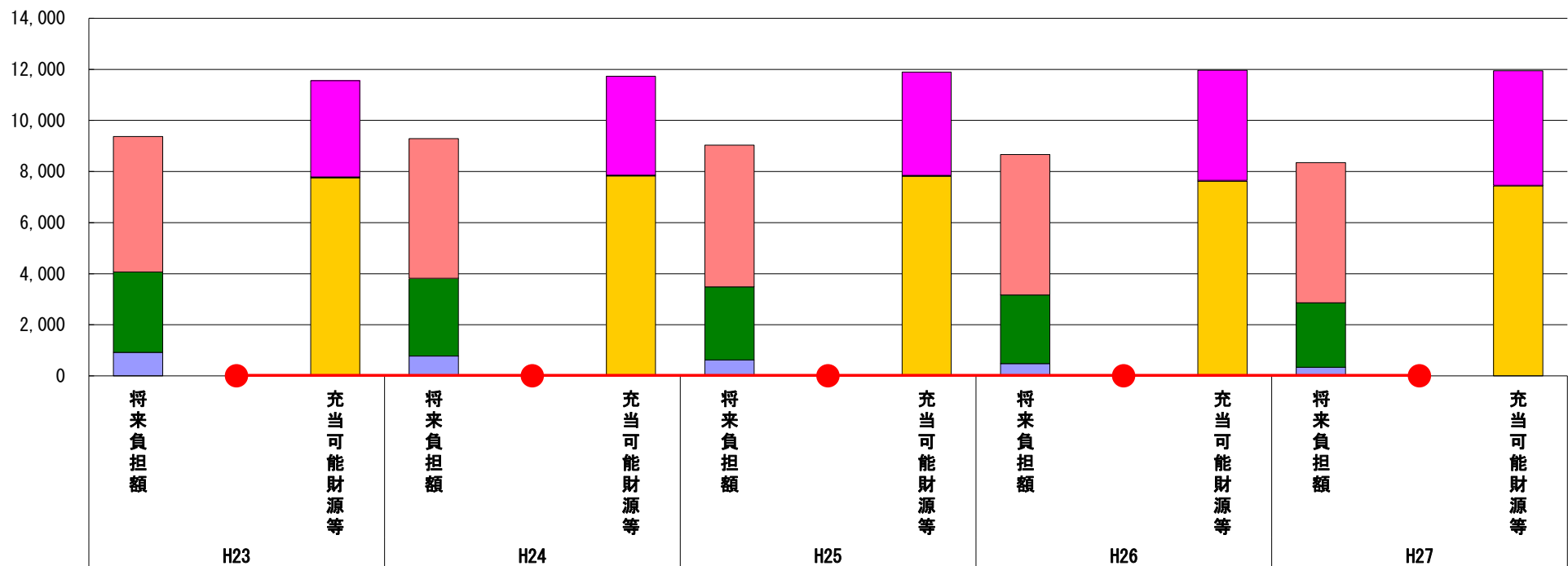
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,302	5,462	5,549	5,492	5,486
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	0	0
	公営企業債等繰入見込額		3,142	3,045	2,853	2,685	2,522
	組合等負担等見込額		922	775	628	483	338
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,769	3,875	4,046	4,310	4,476
	充当可能特定歳入		32	30	28	25	23
	基準財政需要額算入見込額		7,759	7,826	7,819	7,627	7,441
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,194	▲ 2,448	▲ 2,862	▲ 3,303	▲ 3,594

分析欄

将来負担額では、起債抑制と過去の起債償還終了により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より6百万円減少している。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の元利償還金の減少により、前年度より163百万円減少している。
また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より166百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、291百万円減少している。
今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

三重県東員町

人口	25,525	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,065	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	8,440,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,954,765	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	468,789	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	5,703,208	千円			
地方債現在高	5,486,478	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	三重県平均 40.5	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9	三重県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄		財務書類作成中・未作成		債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> 将来負担比率と実質公債費比率の推移 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="vertical-align: top;"> 分析欄 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため将来負担比率は生じていない。今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> (参考) </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>5.7</td> <td>5.7</td> <td>5.8</td> <td>5.4</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>7.1</td> </tr> </table>	将来負担比率と実質公債費比率の推移			分析欄 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため将来負担比率は生じていない。今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。	(参考)		当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	5.7	5.7	5.8	5.4	4.6	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1
将来負担比率と実質公債費比率の推移																																
	分析欄 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため将来負担比率は生じていない。今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。																															
(参考)																																
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																										
	実質公債費比率	5.7	5.7	5.8	5.4	4.6																										
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2																										
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1																										

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

三重県東員町

人口	26,525	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,055	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実収公債費比率	4.6	%
歳入総額	8,440,688	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	7,954,765	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	486,789	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	5,703,208	千円			
地方債残高	5,486,478	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

三重県東員町

人	25,525	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,055	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実収公債費比率	4.6	%
歳入総額	8,440,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,954,785	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2
実収収支	486,789	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-1
標準財政規模	5,703,208	千円			
地方債残高	5,486,478	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄